

令和2年度各務原市予算案の概要（別冊）

令和2年度一般会計予算案の概要

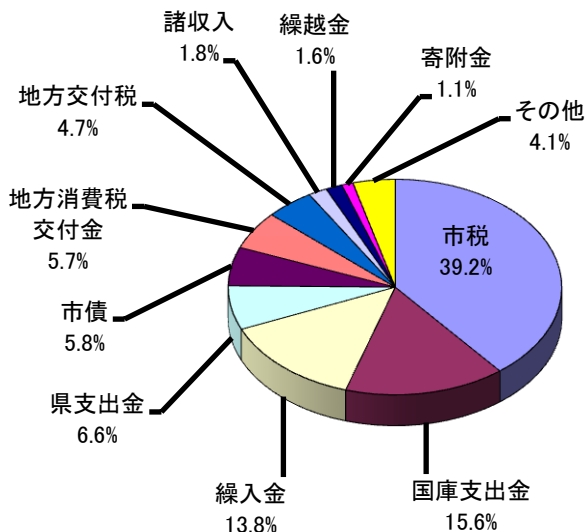
[1] 予算規模

- ・ 令和2年度一般会計予算規模は、54,570百万円であり、前年度と比べると5,690百万円、11.6%の増となっている。
- ・ 新庁舎建設事業や各種教育施設整備事業、テールヘビー償還[※]による公債費の増加などにより、過去最大規模の予算となっている。
- ・ 令和2年度は、総合計画後期基本計画の開始年度。後期基本計画に掲げた「つながりづくり」の方針のもと、人と人、人と地域のつながりを強めるため、「地域力」の推進に資する事業を積極的に展開していく。

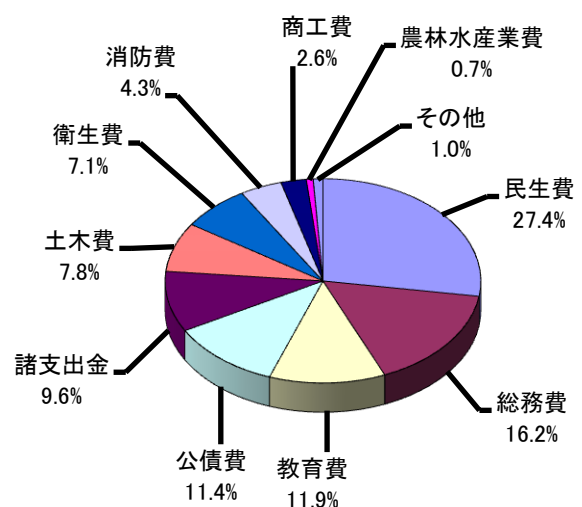
※ テールヘビー償還：借入年度から最終償還年度までの年限よりも長く償還期間を想定した上で、その想定した償還期間をもとに算出した元金（元利）均等償還金額を定時で支払い、最終償還日に残元金を全て支払う償還方式。

令和2年度各務原市一般会計予算案 (54,570百万円)

【歳入】



【歳出】



※ %は構成比を表す。

[2] 歳入の状況

- ・ 市税は、新築家屋等による評価額の増により固定資産税が増加する一方、法人税割税率の改正の影響による法人市民税の減などにより、対前年度比0.1%減の21,370百万円を計上。
- ・ 地方交付税は、対前年度比8.5%増の2,550百万円を計上。
- ・ 国庫支出金は、新庁舎建設事業に係る補助金の増加などにより、対前年度比5.9%増の8,532百万円を計上。
- ・ 県支出金は、幼児教育・保育の無償化の通年化などにより、対前年度比5.1%増の3,599百万円を計上。
- ・ 繰入金は、庁舎等整備基金繰入金の増加などにより、対前年度比168.5%増の7,550百万円を計上。
- ・ 市債は、臨時財政対策債^{*}の減少、クリーンセンター基幹的設備改良事業に係るし尿処理施設整備事業債の減少などにより、対前年度比5.6%減の3,147百万円を計上。

※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するために発行される地方債。その元利償還金は翌年度以降、地方交付税の算定要素に全額算入される実質的な地方交付税。

【歳入の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	21,369,888	39.2	21,391,643	43.8	△ 21,755	△0.1
地方消費税交付金	3,100,000	5.7	2,500,000	5.1	600,000	24.0
地方交付税	2,550,000	4.7	2,350,000	4.8	200,000	8.5
国庫支出金	8,532,232	15.6	8,057,628	16.5	474,604	5.9
県支出金	3,599,294	6.6	3,424,632	7.0	174,662	5.1
繰 入 金	7,549,743	13.8	2,812,139	5.8	4,737,604	168.5
市 債	3,146,800	5.8	3,332,100	6.8	△ 185,300	△5.6
うち臨時財政対策債	1,150,000	2.1	1,200,000	2.5	△ 50,000	△4.2
そ の 他	4,722,043	8.6	5,011,858	10.2	△ 289,815	△5.8
合 計	54,570,000	100.0	48,880,000	100.0	5,690,000	11.6

[3] 歳出の状況

- ・ 人件費は、会計年度任用職員制度の開始、人事院勧告による影響などを踏まえ、対前年度比17.1%増の9,146百万円を計上。
- ・ 扶助費は、幼児教育・保育の無償化の通年化や、障害者自立支援介護・訓練等給付費の増加などにより、対前年度比5.6%増の12,641百万円を計上。
- ・ 補助費等は、プレミアム付商品券事業の終了などにより、対前年度比1.1%減の2,563百万円を計上。
- ・ 公債費は、テールヘビー償還などにより、対前年度比43.1%増の6,211百万円を計上。
- ・ 普通建設事業費は、新庁舎建設事業や各種教育施設整備事業などによる事業費の増加のため、対前年度比41.2%増の10,059百万円を計上。

【歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	9,146,185	16.8	7,807,599	16.0	1,338,586	17.1
うち職員給	5,829,855	10.7	5,742,910	11.7	86,945	1.5
扶 助 費	12,641,115	23.2	11,976,264	24.5	664,851	5.6
補 助 費 等	2,563,235	4.7	2,591,161	5.3	△ 27,926	△1.1
公 債 費	6,210,750	11.4	4,339,905	8.9	1,870,845	43.1
積 立 金	126,569	0.2	131,653	0.3	△ 5,084	△3.9
繰 出 金	4,312,509	7.9	5,135,922	10.5	△ 823,413	△16.0
普通建設事業費	10,058,504	18.4	7,125,658	14.5	2,932,846	41.2
そ の 他	9,511,133	17.4	9,771,838	20.0	△ 260,705	△2.7
合 計	54,570,000	100.0	48,880,000	100.0	5,690,000	11.6

《予算の規模》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 一 般 会 計	54,570,000	48,880,000	5,690,000	11.6
2 特 別 会 計	29,586,202	33,486,873	△3,900,671	△11.6
(1)国民健康保険事業	14,778,171	15,156,134	△377,963	△2.5
(2)介護保険事業	11,388,096	10,921,682	466,414	4.3
(3)後期高齢者医療事業	3,419,935	3,222,748	197,187	6.1
(4)下水道事業	—	4,186,309	△4,186,309	皆減
3 企 業 会 計	10,110,544	3,965,788	6,144,756	154.9
(1)水道事業	3,979,877	3,965,788	14,089	0.4
(2)下水道事業	6,130,667	—	6,130,667	皆増
合 計	94,266,746	86,332,661	7,934,085	9.2

《一般会計予算の款別比較》

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	21,369,888	39.2	21,391,643	43.8	△21,755	△0.1
2 地 方 譲 与 税	402,840	0.7	406,090	0.8	△3,250	△0.8
3 利 子 割 交 付 金	22,000	0.0	47,000	0.1	△25,000	△53.2
4 配 当 割 交 付 金	70,000	0.1	62,000	0.1	8,000	12.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000	0.1	49,000	0.1	△15,000	△30.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	105,000	0.2	—	—	105,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,100,000	5.7	2,500,000	5.1	600,000	24.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.0	20,000	0.0	△1,000	△5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	0.1	25,000	0.1	22,000	88.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	380,000	0.7	390,000	0.8	△10,000	△2.6
11 地 方 特 例 交 付 金	145,000	0.3	174,521	0.4	△29,521	△16.9
12 地 方 交 付 税	2,550,000	4.7	2,350,000	4.8	200,000	8.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	18,000	0.0	△3,000	△16.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	359,837	0.7	434,406	0.9	△74,569	△17.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	507,386	0.9	499,759	1.0	7,627	1.5
16 国 庫 支 出 金	8,532,232	15.6	8,057,628	16.5	474,604	5.9
17 県 支 出 金	3,599,294	6.6	3,424,632	7.0	174,662	5.1
18 財 産 収 入	173,089	0.3	179,068	0.4	△5,979	△3.3
19 寄 附 金	600,000	1.1	420,000	0.9	180,000	42.9
20 繰 入 金	7,549,743	13.8	2,812,139	5.8	4,737,604	168.5
21 繰 越 金	850,000	1.6	850,000	1.7	0	0.0
22 諸 収 入	991,891	1.8	1,366,014	2.8	△374,123	△27.4
23 市 債	3,146,800	5.8	3,332,100	6.8	△185,300	△5.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	71,000	0.1	△71,000	皆減
合 計	54,570,000	100.0	48,880,000	100.0	5,690,000	11.6

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	362,696	0.7	361,249	0.7	1,447	0.4
2 総 務 費	8,837,929	16.2	4,382,401	9.0	4,455,528	101.7
3 民 生 費	14,972,430	27.4	15,061,526	30.8	△89,096	△0.6
4 衛 生 費	3,860,839	7.1	5,137,432	10.5	△1,276,593	△24.8
5 労 働 費	110,604	0.2	330,462	0.7	△219,858	△66.5
6 農 林 水 産 業 費	398,355	0.7	433,599	0.9	△35,244	△8.1
7 商 工 費	1,418,869	2.6	1,632,350	3.3	△213,481	△13.1
8 土 木 費	4,229,408	7.8	4,247,574	8.7	△18,166	△0.4
9 消 防 費	2,347,379	4.3	2,051,478	4.2	295,901	14.4
10 教 育 費	6,505,598	11.9	5,584,449	11.4	921,149	16.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	6,210,750	11.4	4,339,905	8.9	1,870,845	43.1
13 諸 支 出 金	5,265,143	9.6	5,267,575	10.8	△2,432	△0.0
14 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	54,570,000	100.0	48,880,000	100.0	5,690,000	11.6

《一般会計予算の歳出性質別比較》

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	9,146,185	16.8	7,807,599	16.0	1,338,586	17.1
うち職員給	5,829,855	10.7	5,742,910	11.7	86,945	1.5
物 件 費	7,953,538	14.5	8,410,622	17.2	△457,084	△5.4
維 持 補 修 費	970,001	1.8	871,216	1.8	98,785	11.3
扶 助 費	12,641,115	23.2	11,976,264	24.5	664,851	5.6
補 助 費 等	2,563,235	4.7	2,591,161	5.3	△27,926	△1.1
公 債 費	6,210,750	11.4	4,339,905	8.9	1,870,845	43.1
積 立 金	126,569	0.2	131,653	0.3	△5,084	△3.9
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	537,594	1.0	440,000	0.9	97,594	22.2
繰 出 金	4,312,509	7.9	5,135,922	10.5	△823,413	△16.0
普 通 建 設 費 事 業 費	10,058,504	18.4	7,125,658	14.5	2,932,846	41.2
補助事業費	7,141,580	13.1	4,419,111	9.0	2,722,469	61.6
単独事業費	2,916,924	5.3	2,706,547	5.5	210,377	7.8
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	54,570,000	100.0	48,880,000	100.0	5,690,000	11.6

《地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途》

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	1,634,000千円
（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	総額	19,209,958千円
	うち一財分	9,887,302千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		国県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	障害者福祉事業	4,518,276	2,596,846	34,155	1,887,275
	高齢者福祉事業	263,928	4,978	18,689	240,261
	児童福祉事業	7,458,903	4,363,828	214,643	2,880,432
	母子（父子）福祉事業	156,818	83,981	250	72,587
	生活保護扶助事業	1,518,590	1,144,578	50	373,962
	その他	61,039	6,192	0	54,847
	小計	13,977,554	8,200,403	267,787	5,509,364
社会保険	国民健康保険事業	968,497	498,954	0	469,543
	介護保険事業	1,658,877	82,704	0	1,576,173
	後期高齢者医療事業	1,685,135	215,125	0	1,470,010
	小計	4,312,509	796,783	0	3,515,726
保健衛生	疾病予防対策事業	784,664	28,831	4,589	751,244
	医療提供体制確保事業	135,231	257	24,006	110,968
	小計	919,895	29,088	28,595	862,212
計	19,209,958	9,026,274	296,382	9,887,302	

一般財源9,887,302千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分1,634,000千円を充当

《入湯税の使途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防施設整備費	170,864	94,000	0	0	76,864

一般財源76,864千円に入湯税1,200千円を充当

《都市計画税の使途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市計画税	その他
クリーンセンター 基幹的設備改良事業	74,637	22,568	42,400	0	8,605	1,064
北清掃センター 基幹的設備改良事業	2,145	715	1,200	0	205	25
桐野公園整備事業	89,118	37,500	33,700	0	15,946	1,972
川島スポーツ公園 リニューアル整備事業	284,833	142,416	128,100	0	12,741	1,576
弓道場・スポーツ 広場整備事業	294,143	128,914	132,900	0	19,432	12,897
日野岩地大野線 整備事業(Ⅱ期)	59,000	28,000	25,200	0	5,162	638
クリーンセンター 外壁改修事業	88,148	0	0	0	78,444	9,704
北清掃センター 長寿命化事業	243,900	0	0	0	217,051	26,849
市営斎場長寿命化事業	30,742	0	15,400	0	13,653	1,689
中央図書館改修等整備事業	138,457	0	124,600	0	12,332	1,525
市民公園リニューアル 整備事業	13,796	6,500	5,800	0	1,331	165
犬山東町線バイパス県負担金	57,000	0	0	0	50,725	6,275
都市計画事業関連公債費	492,765	0	0	0	438,520	54,245
下水道事業会計繰出金	826,065	0	0	0	705,396	120,669
合計	2,694,749	366,613	509,300	0	1,579,543	239,293

※各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当

《森林環境譲与税の使途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備全体計画調査事業	14,000	0	0	0	14,000

一般財源14,000千円に森林環境譲与税12,840千円を充当

《令和2年度一般会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ◇は拡充事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(総務費)		
◇空家等対策事業	8,410	「空家等発生の予防の推進」「空家等の適正管理の推進」に加え、特定空家等に対しては、除却補助制度を新設するほか審査会に意見聴取の上、法に基づいた行政措置を行う。また、令和3～7年度を期間とした第2次空家等対策計画を策定する。
◎市公式ウェブサイトリニューアル事業	16,000	市公式ウェブサイトをリニューアルし、画面の見やすさやページ検索機能の向上を図る。
◇各務原ものづくり見学事業 <u>(マスコミコース)</u>	266	地域で活躍できる人材を育成し、同時に郷土愛を醸成するため、市内の事業やイベントを取り上げる地元のケーブルテレビ局や新聞社の現場を見学するマスコミコースを新設する。
○移住定住総合窓口運営事業	9,493	イオンモール各務原内に設置している「かかみがはらオープンクラス」で、本市への移住定住を考える方に向けた「ちょっといい暮らし」の情報提供や市内不動産事業者と連携した住まい相談を行う。
○移住定住ウェブサイト活用事業	1,640	市民協働で移住定住ウェブサイトを運営する。移住定住ウェブサイトと連動したフリーペーパーの作成や、外部情報媒体と連携した情報発信を行う。
◇都市圏向けシティプロモーション事業	2,361	都市圏において、本市の魅力や情報発信に加え、本市に関心を持つ人が継続的につながる場をつくり、「関係人口」創出を図る。
○かかみがはらオープンクラス企画イベント事業	258	「かかみがはらオープンクラス」において、本市の魅力を発信するイベントやまちづくりに関するトークイベント・ワークショップを開催する。
○DIY型空き家ワークショップ開催事業	627	空き家の貸し手と借り手をつなぐ「DIY型空き家リノベーション事業」により賃貸借契約された物件で、ペンキ塗りやフローリング貼りなど、DIYを体験できるワークショップ等を開催する。
○各務原市東京圏からの移住支援事業	4,000	東京圏から本市への移住を促進するため、岐阜県と連携した移住者向け支援金を支給する。

事業名	予算額	事業の概要
○あさけんポスト事業	19	福祉センター等に設置したあさけんポストのほか、郵送、FAX、ウェブサイトにより市民の意見を伺い、市政に反映する。
○まちづくりミーティング事業	33	市長が自治会長や各種団体と直接対話する「まちづくりミーティング」を実施し、市民の意見を市政に反映する。
◎高齢運転者交通安全対策補助事業	4,000	高齢運転者の交通事故の抑制を図るとともに、事故時の被害を軽減するため、75歳以上の高齢運転者が「後付けのペダル踏み間違い時加速抑制装置」を設置した場合に補助を行う。
○学習等供用施設整備事業	210,936	施設の老朽化に伴い、改修工事を実施する。 * 那加大東町集会場改修事業 49,093千円 * 新鷺沼台コミュニティセンター改修事業 151,177千円 * 大伊木町ふれあいセンター改修事業 4,134千円
○まちづくり参加セミナー事業	163	まちづくり活動の担い手の育成のため、事業計画の立て方や効果的な情報発信方法などを学ぶセミナーを開催する。
○まちづくり活動助成事業	1,964	市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、団体が実施する事業に助成を行う。
○まちづくり活動補償事業	3,852	安心してまちづくり活動に参加できるよう、まちづくり活動団体等が行う公益活動中の事故による負傷等を補償する。
○まちづくり担い手育成支援事業	217	次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験や仲間づくりの場を創出する。
◎まちづくり担い手マッチング事業	555	まちづくり活動を行う団体の「つながりづくり」を目的としたマッチング交流会を実施し、団体同士が有機的につながり、活動を相互に補完しあう、多様な市民が連携したまちづくりの促進を図る。
○自治会集会施設建設等補助事業	30,446	自治会活動の拠点となる環境づくりを支援するため、自治会が実施する集会施設の建設や修繕（耐震化含む）等に対し補助を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○自治会振興交付金事業	58,410	自治会の諸活動への助成により自治会の自発的かつ主体的な活動を支援し、地域の親睦・活性化を図る。
○自治会地域社会活動補助事業	5,400	自治会が地域の美化活動や自主防災活動等を行うために必要な用具の購入に対し補助を行う。
○自治会防犯カメラ設置補助事業	1,500	自治会における自主的な地域防犯活動を支援するため、継続的に防犯活動を行う自治会が防犯カメラを設置した場合に補助を行う。
◎外国人のための生活ハンドブック作成事業	936	外国人市民の方々が、安全・快適に生活を送るための助けとなるべく、外国語とやさしい日本語を併記した生活ハンドブックを作成する。
◎外国人のための窓口通訳事業	484	今後増加が見込まれる外国人市民を支援するため、市役所窓口での手続などが円滑に行えるよう、11言語以上に対応した通訳支援システムを導入する。
○女性応援セミナー開催事業	440	女性の職場復帰・再就職を支援するため、不安や悩みを解消し、自分らしい働き方を考えるセミナー及びキャリア相談を実施する。
○情報関連業務第3期最適化事業 (平成28～令和3年度)	177,287	情報資産を安全に管理・運用するため総合的な情報環境を整備し、市の内部情報システムの全体的な統括を行う。
○基幹系業務第4期最適化事業 (令和2～7年度)	341,000	個人情報を適切に保護し、より効率的な行政サービスを実現するため、住民情報・税など基幹系システムの総合的な管理・運用を行う。
○新庁舎建設事業 (平成27～令和4年度)	4,380,387	市民サービスや災害対策の拠点となる本庁舎の建て替え工事を行う。 ・令和3年度 高層棟完成・供用開始 ・令和4年度 全面完成
◎市税等モバイル納付導入事業	648	更なる納付者の利便性向上を図るため、24時間どこでも納付可能なスマートフォンアプリを利用した方法を新たに導入する。
○証明書コンビニ交付事業	9,119	全国のコンビニエンスストアなどにおいて、住民票等の証明書交付サービスを実施する。

事業名	予算額	事業の概要
(民生費)		
○福祉体験学習事業	399	小学校4～6年生と中学生を対象に、高齢者・障がい者との交流や福祉現場での体験学習を行い、思いやりの心を育むとともに、地域福祉への関心を高める。
○地域支え合い活動支援事業	3,000	地域での支え合いを目的とした団体の立ち上げや活動拠点づくりなどを支援する。
○ <u>全国健康福祉祭事業</u>	10,507	10～11月に岐阜県内各市町村で「第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜2020）」が開催される。本市では3種目の競技を行うほか、健康づくり教室やおもてなし活動を実施する。
◎ <u>地域福祉推進シンポジウム事業</u>	153	地域福祉活動を行う団体間の有機的なつながりづくりや地域活動の活性化を図るため、団体による先進的な取組事例発表などを行うシンポジウムを開催する。
○生活困窮者自立支援事業	24,885	生活に困窮している方の相談を受け、支援プランを作成し、自立まで導く自立相談支援事業を行う。また、必要に応じて就労準備支援事業、一時生活支援事業を実施する。
○第5次障がい者計画策定事業 (令和元～2年度)	2,512	現計画の期間終了に伴い、令和3～8年度を期間とした新計画並びに令和3～5年度を期間とした第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定する。
◇ <u>基幹相談支援センター業務委託事業</u>	29,700	3障がい（身体・知的・精神）に対応した総合的・専門的な相談窓口として基幹相談支援センターを運営する。令和2年度は、障がい者のライフステージに応じた支援体制を強化するため、相談支援員を拡充する。
○意思疎通支援事業	4,567	障がい者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を養成・派遣する。
○総合福祉会館施設整備事業	1,125	快適な環境を提供するため、受変電設備改修工事の設計を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○福祉センター施設整備事業	47,291	快適な環境を提供するため、外壁改修工事などの設計等を行う。稲羽コミュニティセンターの駐車場整備に伴う旧稲羽福祉センターの解体工事を行う。
○福祉の里運営事業	248,495	障がい者通所施設「あすなろ・ぼぷら」や、障がい児通園施設「つくし・たんぽぽ・さくら」等からなる「福祉の里」の運営管理を委託する。
○福祉の里施設整備事業	312,738	快適な環境を提供するため、外壁改修工事や照明設備更新工事などを行う。
◇ <u>成年後見利用促進事業</u>	17,120	認知症高齢者や知的・精神障がい者の生命、身体、財産等の権利を守るため、成年後見制度の普及・促進及び相談支援体制の充実を図る。令和2年度より市民後見人の養成を行う。
○シニア文化祭事業	1,217	高齢者が日ごろの活動の成果を互いに披露するなど、親睦や交流を深める文化祭を実施する。
◇ <u>介護人材確保事業</u>	415	不足状況にある介護人材の確保を行うため、介護現場に触れる企画事業や介護事業所を紹介する就職ガイドブックの作成等を行うほか、介護事業所向けに人材確保をテーマとしたセミナーを開催する。
○第8期高齢者総合プラン策定事業 (令和元～2年度)	2,755	現計画の期間終了に伴い、令和3～5年度を期間とした新計画を策定する。
○ばあば・じいじとあそぼう事業	83	地域の子育てボランティア「ばあば・じいじ」と育児中の家庭がつながるよう、毎月子ども館で交流会を開催する。
○ <u>親子サロン運営支援事業</u>	115	地域が運営する「親子サロン」の場所確保やPR活動を支援し、地域のつながりを深めることにより、育児中の家庭の子育てに対する不安や負担の軽減を図る。
○ <u>ファミリー・サポート・センター事業(産後お助け隊事業)</u>	2,306	育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなげることで、より安心な子育て環境を整備する。また、産後お助け隊事業により、産後の家事や育児を支援する。

事業名	予算額	事業の概要
○ワールドカフェ開催事業	49	保育現場における人材不足の解消や高校や大学、行政との連携強化を目的に、大学生や高校生、現役保育士を対象に意見交流会を開催する。
○子ども食堂運営補助事業	600	食事支援等が必要となる子ども等を対象とした子ども食堂を開設・運営する団体に対し、補助金を交付し、子どもの居場所など拠点整備を図る。
○ふれあい絵本デビュー事業	906	4か月児健診時に絵本をプレゼントし、絵本を通じた親子のふれあいを促すとともに、より楽しい子育てができるように子育て支援情報を提供する。
○こんにちは赤ちゃん訪問事業	1,006	子育ての孤立化を防ぐため、乳児を持つ家庭を戸別訪問し、子育て支援情報を提供する。支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけるなど、子どもを健やかに育成できる環境整備を図る。
○親子ふれあいフェスタ事業	1,019	学びの森と中部学院大学において、市内の大学生や高校生と子育て世代が地域ぐるみでふれあうイベントを開催する。
◎ <u>学内幼児教育・保育企業説明会事業</u>	165	市内私立保育所等への就職を考える大学生向けに東海学院大学・中部学院大学と協力し就職説明会を開催する。
◎子どもの貧困対策推進事業	104	子どもの貧困解消につながる各種支援や相談窓口を一覧にまとめたパンフレットを作成し、困難を抱える保護者と子どもを支援する。
○放課後児童クラブ運営事業	263,954	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図る。
○病児・病後児保育事業	9,088	病氣中や病氣回復期にある児童を対象に、東海中央病院内の病児・病後児保育室において預かり保育を行う。
◎ <u>保育所等入所選考システム導入事業</u>	5,291	保育所等の入所決定通知の発送時期を早期化するため、保育所等の入所選考事務の一部を自動化するシステムを導入する。
○公立保育所施設整備事業	168,579	快適な保育環境を提供するため、外壁改修工事や園庭改修工事などを行う。

事業名	予算額	事業の概要
○保育所等特別保育事業	60,331	多様な保育ニーズに対応するため、私立保育所・私立認定こども園等における延長保育、低年齢児保育、一時預かり等の特別保育事業に対し助成する。
○保育補助者雇上・保育体制強化事業	41,512	保育士の負担軽減や離職防止を図り、保育人材の確保を目的として、保育補助者の雇い上げや地域人材の活用による保育体制の強化を行う。
○多子世帯病児・病後児保育利用料無料化補助事業	600	18歳以下の児童を3人以上扶養する多子世帯の病児・病後児保育利用料を無料化する。
○すくすく応援隊訪問事業	605	保育士、保健師、教員、療育の専門家で構成されたチームが保育所や幼稚園等を訪問し、ことばや社会性の発達がゆるやかな児童やその保護者に適切な支援を行い、必要な療育につなげる。
○高等職業訓練促進給付金事業	24,474	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、給付金を支給し、養成機関修業中の生活安定を図るとともに、就職等に有利な資格取得を支援する。
○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に効果的な高卒認定試験合格のための講座受講費用の一部を助成する。
○自立支援教育訓練給付金事業	1,000	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に効果的な教育訓練講座の受講費用の一部を助成する。
(衛生費)		
◎救急医療体制維持助成事業 (令和2～6年度)	100,000	東海中央病院における救急医療体制の維持を目的とした助成を行う。
○第4次元気プラン21策定事業 (令和元～2年度)	1,627	市民一人ひとりが自発的・自立的に、自分に合わせた健康づくりに取り組み、元気があふれる健やかなまちを推進するため、令和3～7年度を期間とした第4次元気プラン21を策定する。
○こころの健康・保持増進事業	316	いのち支えあい計画(自殺対策計画)を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催やこころの健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修会等を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○予防接種事業	379,230	予防接種法に基づき、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、水痘等の予防接種を実施する。
○風しん予防接種事業	37,606	先天性風しん症候群の発生を防止するため、抗体価が基準値以下の妊娠を希望する女性等に対し、風しんの予防接種に要する費用の一部を助成する。 また、昨今の風しんの流行を踏まえ、追加対策として対象となる男性に対して、抗体検査と予防接種を実施する。
◎ <u>ロタウイルス予防接種事業</u>	16,959	予防接種法に基づき、令和2年10月よりロタウイルスの予防接種を実施する。
○生活習慣病予防事業	130,357	健康増進法に基づき、各種がん検診、肝炎ウィルス検診等を実施する。
○親子のスポーツテスト事業	207	壮年期における生活習慣病予防等の観点から、小学生の子を持つ30歳・40歳代の親を対象に、親子で参加できる健康教室を開催する。
○ヤング健診事業	5,969	若年層の生活習慣病を予防するため、職場等で健康診査を受ける機会がない19歳から39歳の方を対象に、特定健康診査に準じた健診を実施する。
○歯周病検診事業	6,624	健康増進法に基づき、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図るため、一定年齢の方を対象に、歯周病検診を実施する。
○乳幼児健康診査等事業	9,957	母子保健法に基づき、乳幼児に対し各種健診、歯科健診等を実施することにより、身体発育や精神発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、健康の保持・増進を図る。
○ <u>新生児訪問指導事業</u>	1,379	新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、第1子が誕生した家庭に対し、助産師または保健師による新生児訪問を実施する。
○新生児聴覚検査費助成事業	4,206	新生児（生後6か月まで）の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成する。

事業名	予算額	事業の概要
○3歳児眼科検査事業	591	眼の屈折異常等の早期発見・早期治療につなげるため、3歳児健康診査において、屈折検査機器を使用した眼科検査を実施する。
○4歳児視力検査事業	882	弱視の早期発見・早期治療のため、4歳児を対象に視力検査を行う。
○妊婦健康診査等事業	142,110	母体や胎児の健康確保、妊娠に係る経済的負担の軽減を図るため、標準的妊婦健診14回分を公費で負担する。
◇マタニティ広場事業	503	安心して妊娠期間が過ごせるよう不安や悩みについて適切な指導を行うとともに、妊婦同士が交流できる場を提供する。また、妊娠期からの愛着形成の大切さを学ぶ機会とする。
○産後健康診査費助成事業	4,840	母体や新生児の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、出産後1か月健診に対し、費用の一部を助成する。
○母乳育児相談費助成事業	2,344	親子の愛着形成や、新生児の免疫を高める効果が期待される母乳による育児を支援するため、出産後4か月までの母子を対象に、母乳育児相談に対し、費用の一部を助成する。
○一般不妊治療費助成事業	1,261	人工授精に係る保険適用外の一般不妊治療に対し、費用の一部を助成する。
○特定不妊治療費助成事業	15,247	体外受精・顕微授精、男性不妊治療に係る保険適用外の特定不妊治療に対し、費用の一部を助成する。
○未熟児支援事業	7,713	母子保健法に基づき、未熟児の入院に要する医療費を給付する。
○母子健康包括支援センター事業	3,654	妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する様々な悩みや不安に円滑に対応し、包括的に支援を行う。
◎産後ケア事業	2,002	出産後に家族などからのサポートが十分に受けられない生後4か月頃までの母子に対し、助産師による訪問型や医療機関等による宿泊型の心身ケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ <u>食品ロス削減啓発事業</u>	184	食品ロスの削減について、10月30日の「食品ロス削減の日」を中心に啓発活動を行う。
○ <u>親子環境教室事業</u>	846	親子を対象に環境保護・環境保全の大切さを学ぶことができる環境教室を開催する。
○ <u>浄化槽設置補助事業</u>	33,100	生活環境保全のため、合併浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去に対し、費用の一部を助成する。
○ <u>アルゼンチンアリ防除事業</u>	10,202	生活環境と生態系を守るため、特定外来生物であるアルゼンチンアリの防除を実施する。
○ <u>緑ごみリサイクル事業</u>	42,204	一般家庭や市民清掃から出る緑ごみを、バイオマス燃料にリサイクルする。
◎ <u>ごみ出しガイドブック作成事業</u>	2,840	ごみ出しガイドブックを改訂し、配布する。令和2年度は日本語版及びベトナム語版を作成する。
○ <u>資源集団回収奨励事業</u>	24,024	ごみ減量化及びリサイクルを推進するため、古紙等の回収を実施している団体へ奨励金を交付する。
○ <u>飛灰再資源化事業</u>	79,767	環境負荷を低減させるため、「山元還元（非鉄金属を回収）」を推進し、熔融飛灰の再資源化を図る。
○ <u>北清掃センター基幹的設備改良事業</u> (平成29～令和7年度)	5,742	北清掃センター（ごみ処理施設）の長寿命化を図るため、基幹的設備の改良を実施する。令和2年度は、実施設計と環境調査を実施する。
○ <u>クリーンセンター基幹的設備改良事業</u> (平成27～令和2年度)	74,637	クリーンセンター（し尿処理施設）の機能向上と長寿命化を図るため、基幹的設備の改良を実施する。令和2年度は、昨年度に引き続き改良工事を実施する。
○ <u>合葬墓運営管理事業</u>	5,135	令和元年10月より供用を開始した合葬式墓地の適切な運営管理を行う。
(労働費)		
○ <u>地域職業相談室事業</u>	3,699	国と共同で地域職業相談室（シティハローワーク各務原）を運営し、求職者の就業支援を実施する。
○ <u>勤労者住宅資金・生活資金貸付事業</u>	20,000	* 勤労者住宅資金貸付預託額 10,000千円 * 勤労者生活資金貸付預託額 10,000千円

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>雇用確保広域展開事業</u>	745	市外・県外から人材を呼び込むため、有効求人倍率（正社員対象）が低く、地元出身者の割合が高い地域の大学や高校に対して、特徴的な市内産業や、魅力的な市内企業の情報を提供し、卒業後のU Iターンを促す。
○ <u>学内合同企業説明会等出展費用助成事業</u>	498	市内企業の積極的な採用活動を支援するため、市内企業が、遠隔地で開催される学内合同企業説明会等に出展する際の費用を助成する。
◇ <u>インターンシップ費用助成事業</u>	1,013	大学生や専門学校生の市内企業へのインターンシップ参加を促し、市内企業の魅力を伝えるため、大学生のインターンシップの参加や企業の受入にかかる費用を助成する。令和2年度より宿泊日数等の補助要件を拡大し、学生が、より利用しやすい制度へ変更する。
◇ <u>合同企業説明会開催事業</u>	684	企業と求職者とのマッチング機会を創出するため、ハローワークや岐阜県等と連携し、合同企業説明会を開催する。令和2年度は新たに子育て中の母親や再就職を希望する女性を対象とした女性向けの企業見学会等を実施し、企業と求職者のマッチングを図る。
○ <u>就職セミナー開催事業</u>	653	就職を控える工業高校生等の保護者等を対象に、市内企業の魅力を伝え、市内企業への就職を推進するセミナーを開催する。
◇ <u>高校生市内企業見学事業</u>	435	就職を控えているものの、企業を知る機会が少ない工業高校生を対象に、市内企業と連携したバスツアーを実施し、卒業後の市内就職を推進する。
○ <u>大学生航空機関連企業バスツアー事業</u>	824	市内航空機関連企業を巡るバスツアーや、若手社員との座談会を開催し、本市の基幹産業の一つである航空機関連企業の分野に関心を持つ全国の大学生と市内企業の橋渡しを行う。
○ <u>学食トレイ広告事業</u>	1,233	学生本人に、市内企業の採用情報やインターンシップ情報をより効果的に伝えるため、大学内の学生食堂で利用されるトレイに広告を掲載する。
○ <u>就職マッチングイベント出展事業</u>	2,850	大規模な就職マッチングイベントにブースを確保し、市内企業のイベント出展を支援する。

事業名	予算額	事業の概要
○生涯現役促進地域連携事業	20,000	市内企業の人手不足の改善と、生涯現役社会の実現を目指すために設立した「各務原市生涯現役促進協議会」に事業用資金を貸し付ける。
(農林水産業費)		
○水田農業担い手協議会事業	100	水田の生産調整、転作に係る新たな取り組みや、情報交換、実践活動を行う水田農業の担い手の活動等に対し、補助金を支出する。
○各務原にんじん啓発事業	565	地域ぐるみで本市の特産品である「各務原にんじん」の需要拡大、地産地消を推進するため、ぎふ農協、商工会議所、東海学院大学等と連携しながら、各種啓発事業を展開する。
◇各務原ものづくり見学事業 (にんじんコース)	297	将来を担う子どもたちが、農業の現場を体験し、本市の特産物を深く理解してもらうことを目的として、令和元年度から開始したにんじんコースについて、令和2年度においては春と冬の2コースに拡充する。
○農業用施設内生息外来生物 駆除事業	6,545	県の補助を受け、市内一円の農業施設に生息する外来生物であるスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の駆除を、水稻育成期間を中心に実施する。
○残留農薬自主検査推進事業	300	ぎふクリーン農産物に認定されるために必要な残留農薬自主検査にかかる費用の一部を助成する。
◎水稻被害防止薬剤導入推進 事業	500	水稻食害の防除のため、稲作農家が購入する水田内に生息する外来生物であるスクミリンゴガイの駆除薬剤費用の一部を助成する。
○畜産体験学習事業	102	岐阜大学及び市畜産振興会と連携して、小学5・6年生を対象とした畜産体験教室を開催する。
○農業用排水路等改良事業	50,058	老朽化した農業用排水路などの修繕や改修工事を行う。
○県営農業水利施設保全対策 事業（各務用水地区）	4,681	各務用水施設の延命化を図るため、県営農業水利施設保全対策事業に対し、負担金を支出する。
○県単土地改良事業	53,120	県の補助を受けて農業用排水路、水利施設等を整備する。

事業名	予算額	事業の概要
◎伊木の森管理事業	10,370	令和元年度に実施したリニューアル工事により、新たに設置した芝生広場等の適正な運営管理を実施する。令和2年度はリニューアルを記念し、オープンイベントを実施する。
○森林整備全体計画調査事業	14,000	森林環境譲与税を活用し、地権者特定業務のほか、林地台帳整備を実施する。
(商工費)		
◇食品関連展示会出展事業	952	食品関連企業の新たな商談成立、販路拡大を図るため、商工会議所や金融機関と連携して、フードセレクション等国内大規模展示会に加え、新たに東海地区、中部エリアでの展示会への出展を支援する。
◎ <u>起業後支援事業</u>	336	新規起業者における事業の定着を目的に、起業者にとって特に課題となる起業間もない時期における「集客」をテーマとした支援講座を開催し、その経営安定と市内商工業の活性化につなげる。
◇航空機産業等総合人材育成事業	8,308	VRテクノセンターで行われる各種研修への参加費を助成するとともに、航空機産業をはじめとした市内ものづくり産業の技術向上・人材育成を促す。
○次世代人材育成事業	1,700	次世代を担うロボット産業の人材育成を支援するため、市内企業がVRテクノセンターで行われる育成カリキュラム等に参加する費用の助成を行う。
○ <u>各務原ものづくり見学事業</u> (航空機産業コースほか)	1,799	地域で活躍できる人材育成と郷土愛の醸成を目的として、小学生及び中学生を対象に、市内でものづくりを行っている企業を見学する機会を提供する。
○各務原市小口融資事業	402,092	市内中小企業者の経営安定のため、小口融資制度を設けるとともに、その利用者に対し、利子と保証料の一部を助成する。
○ <u>ふれあいバス・ふれあいタクシー運行事業</u>	165,777	市民の身近な交通手段であるふれあいバス・ふれあいタクシーを運行する。
◎ <u>チョイソコかかみがはら事業</u>	7,047	ふれあいタクシー鶴沼南エリアにおいて、民間技術を活用したデマンド型交通システムを導入し、増大・多様化する日常での移動ニーズに対応するための新たな仕組みを構築する。

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>地域公共交通活性化事業</u>	4,738	自主免許返納者に対する交通系ＩＣカードの支給や、ふれあいバス・ふれあいタクシーの乗り継ぎニーズ調査等を実施する各務原市地域公共交通会議に対して負担金を支出し、公共交通の利用促進を図る。
○ <u>次世代ものづくり基盤技術産業展出展事業</u>	1,017	産業を支えるものづくり基盤技術を持つ中小企業を対象とした展示会「次世代ものづくり基盤技術産業展」に出展し、市内企業のビジネスマッチングを促進する。
○ <u>JapanRobotWeek出展事業</u>	955	サービスロボットやロボット関連技術の展示会「JapanRobotWeek」に出展し、市内企業の商談と技術交流を支援する。
○ <u>メディカルメッセ出展事業</u>	359	医療関係の研究機関・メーカー、医療分野への参入を目指すものづくり企業が集まる展示会「メディカルメッセ」に出展し、市内企業に新たなビジネス創出の機会を提供する。
◎ <u>エンジンフォーラム神戸出展事業</u>	805	国内初の航空エンジン等に特化した国際的な展示会「エンジンフォーラム神戸」に出展し、新分野への参入に取り組む市内企業を支援する。
○ <u>地方版Ｉ○Ｔ推進ラボ促進事業</u>	270	ものづくりをはじめとした市内産業の高度化を推進するため、岐阜県ロボットＳＩセンター等と連携して、市内企業のＩ○Ｔ導入を促進する。
◎ <u>新ビジネス創出プログラム事業</u>	339	市内ものづくり中小企業等が事業環境の変化に対応し、競争力を強化していくため、新たなビジネスを生み出すネットワークづくりや交流の機会を創出する。
◇ <u>航空機産業新分野進出支援事業</u>	401	航空機産業の持続的発展のため、県産経センター等関係機関と連携し、関連企業の新分野への進出を支援する。
○ <u>中山道鶺沼宿まつり事業</u>	3,087	中山道の宿場町であった鶺沼宿のＰＲとより一層のにぎわい創出のため、「鶺沼宿まつり」を春と秋の年２回開催する。
○ <u>桜まつり事業</u>	10,000	市民公園一帯で実施される桜まつりの費用の一部を負担する。

事業名	予算額	事業の概要
○河川環境楽園夏フェス事業	3,500	青年会議所、商工会議所青年部、市役所若手職員等で組織する実行委員会により、河川環境楽園で野外音楽イベントを開催する。
○ふるさと納税啓発事業	297,711	ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等をお礼の品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図る。
○ <u>岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業</u>	86,035	(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に運営負担金を支出するとともに、指定管理業務を委託する。
○ <u>岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業</u>	16,098	博物館の魅力・認知度の更なる向上を目的に、リニューアル3周年記念イベントを実施する。また、海外の航空宇宙博物館等と連携して、展示物の充実を図る。

事業名	予算額	事業の概要
(土木費)		
○主要幹線道路整備事業	980,477	<p>市内の主要な地域を結ぶ幹線道路の整備、防災・安全対策修繕などを実施し、交通利便性や安全性の向上を図る。</p> <p>* 国土交通省 社会資本整備総合交付金事業 651,839千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路ストック修繕 <ul style="list-style-type: none"> 市道那141号線道路舗装 L=300m 市道蘇北559号線道路舗装 L=540m 市道各1号線道路舗装 L=475m 市道各8号線道路舗装 L=250m 市道法面等修繕 N=8箇所 ・ 市道蘇南53号線道路改良 (R1~3) (蘇原中央通り いちよう通り~JR六軒踏切) 道路改良 L=250m ・ 緊急対策踏切改良 (R1~5) (栄通り JR三柿野踏切) 詳細設計 ・ 市道那816号線道路改良 (R1~4) (那加メインロード かえで通り~日産自動車) 道路改良 L=250m ・ 防護柵設置事業 (R1~4) L=4,258m ・ 市道各378号線道路改良 (H30~R5) (各務山南北幹線道路) 用地取得 A=506㎡、物件移転補償 道路改良 L=270m ・ 市道那813号線道路改良 (H30~R4) (飛行場通り 那加メインロード~国道21号) 詳細設計、用地取得 A=60㎡ 物件移転補償 ・ 市道川1号線道路改良 (H30~R2) (川島スポーツ公園北側東西道路) 道路改良 L=260m ・ 市道蘇北396号線道路改良 (R1~5) (蘇原中学校北 おがせ街道~岐阜鵜沼線) 補償調査、用地取得 A=227㎡ 物件移転補償

事業名	予算額	事業の概要
○一般道路整備事業	599,806	<p>* 防衛省 民生安定施設整備事業 162,666千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道蘇北390号線ほか2道路改良 (H28～R3) (かえで通り北 岐阜鵜沼線～おがせ街道) 道路改良 L=750m ・ 市道鵜941号線道路改良 (H30～R8) (郷戸池西通り 市道各417～市道鵜933) 詳細設計
		<p>* 防衛省 調整交付金事業 74,972千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道蘇北559号線道路舗装 (北部幹線) 道路舗装 L=340m ・ 市道各1号線ほか1道路舗装 (かかみ・すえ通り) 道路舗装 L=380m ・ 市道各8号線道路舗装 (北清掃センター) 道路舗装 L=860m ・ 交通量及び路床調査 (稲286号線、鵜691号線、鵜984号線)
		<p>* 県道改良事業 91,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 犬山東町線バイパスほか3事業負担金
		<p>* 交通安全施設整備事業 31,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路反射鏡・道路区画線設置工事 ・ 通学路安全対策工事 (カラー舗装等) <p>* 道路照明施設整備事業 2,067千円</p> <p>* 道路維持補修事業 561,469千円</p> <p>* 市単道路改良事業 5,270千円</p>
◎急傾斜地崩壊対策事業 (令和2～5年度)	20,944	要配慮者関連施設及び避難所が、土砂災害特別警戒区域に指定されている尾崎西1地域の測量設計業務を実施する。
○橋梁長寿命化事業	228,456	<p>橋梁の長寿命化を図るため、年次計画に基づき、順次、耐震補強・補修工事等を実施するとともに、定期点検等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 撤去設計等 (岩地川1号橋ほか2橋) ・ 耐震補強・補修・撤去工事 (境川1号橋ほか2橋) ・ 橋梁定期点検 (天王橋ほか89橋)

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>排水路改良事業</u>	154,497	浸水被害防止のため、緊急性や危険性の高い排水路の改良工事を実施する。 ・桐野公園貯留施設整備事業 ・ため池活用浸水対策事業 など
◎ <u>立地適正化計画策定事業</u> (令和2～3年度)	7,697	人口減少や少子高齢化が進展する中、持続可能なまちづくりを推進するため、人口や都市機能を緩やかに誘導する地区を設定し、コンパクトなまちづくりを図っていく立地適正化計画を策定する。
○ <u>那加福祉センター勤労会館 駐車場活用事業</u>	53,351	那加福祉センター勤労会館駐車場跡地に、民間活力を取り入れた公園施設を整備する。
◎ <u>那加住吉地区土地区画整理 事業</u>	9,000	市道那813号線道路改良事業を実施するにあたり、当該区域を良好な市街地として形成するため、土地区画整理事業を実施する。
○ <u>街路整備事業</u>	102,733	利便性と安全性を高め、良好な市街地整備を推進するため、新たな交通ネットワークを形成する。 ・日野岩地大野線整備事業（Ⅱ期）（R1～10） （イオン西側南北道路 いちよう通り～岐阜市境） 詳細設計・測量調査
○ <u>学びの森緑の一括管理事業</u>	4,400	美観向上のため、専門業者による植栽管理を実施する。
○ <u>都市公園等整備事業</u>	104,718	* 街区公園等整備事業 103,618千円 ・桐野公園整備事業（H29～R2） 工事 A=0.5ha （国土交通省補助事業） ・市民公園リニューアル整備事業 実施設計 A=6.5ha （国土交通省補助事業） ・前渡地区木曾川周辺整備事業 サイクリングロード実施設計 L=0.9km * 子ども広場整備補助事業 1,100千円
○ <u>公園施設長寿命化事業</u>	75,875	公園施設の長寿命化を図るため、遊具等の改修工事を行う。 工事 国土交通省補助事業 N=13公園 公共施設適正管理事業債事業 N=12公園

事業名	予算額	事業の概要
◎新那加駅周辺二期地区都市再生整備事業 (令和2～6年度)	16,801	「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の改正に伴い、新那加駅周辺地区における高齢者、障がい者等の移動の円滑化を推進するため、駅周辺地区一帯の公共施設の整備を実施する。 ・市道那729号線道路改良 L=65m
○緑のまちづくり推進事業	12,333	行政と市民が一体となって、市民総参加による緑の保全及び緑のまちづくりを進める。 ・パークレンジャー活動推進事業 ・接道緑化補助事業 ・花と緑コンクール事業 ・道端緑化運動事業 ・花苗配布事業
○ブロック塀撤去補助事業	5,000	地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成する。
○地区計画道路整備事業	78,632	市街化区域拡大地区の都市基盤整備事業として、計画的に地区計画道路の整備を実施する。 ・巾下16号(那加巾下町地内) 道路改良 L=240m ・各務原南7号(鵜沼各務原町4丁目地内) 用地取得 A=397㎡ ・各務原南12号(鵜沼各務原町4丁目地内) 用地取得 A= 49㎡
○市営住宅耐震補強事業 (平成26年度～)	591,971	国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用し、順次、市営住宅の耐震補強工事を実施する。 ・雄飛ヶ丘第2住宅D棟、E棟、F棟 工事 ・旭ヶ丘住宅A棟 工事 ・旭ヶ丘住宅B棟 実施設計 ・雄飛ヶ丘第1住宅A棟、B棟、C棟、D棟 耐震補強計画
○市営住宅改修等整備事業	12,000	老朽化した市営住宅の維持・修繕工事等を実施する。 ・給排水設備改修等工事

事業名	予算額	事業の概要
○建築物等耐震化促進事業	29,462	木造住宅耐震診断事業について、本人負担の無料化を引き続き実施する。 建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成する。
(消防費)		
○救急業務高度化推進事業	4,710	救急救命士を計画的に養成するとともに、病院実習及び各種研修等により救急業務の高度化を図る。
◎ <u>Net119緊急通報システム整備事業</u>	427	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者が円滑な緊急通報が行えるよう、Net119緊急通報システムを導入する。
○ <u>消防・救急車両更新事業</u>	89,864	防衛省の補助を活用し、水槽付消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を年次計画に基づき更新する。 * 消防車両更新事業 58,935千円 尾崎出張所 * 救急車両更新事業 30,929千円 南出張所
○ホース乾燥塔整備事業	37,971	防衛省の補助を活用し、東部方面消防署及び南出張所の老朽化しているホイストを撤去し、新たにホース乾燥塔を整備する。
○ <u>消防団施設等更新事業</u>	43,366	非常備消防力の充実のため、老朽化した消防団車庫及び車両等の更新を行う。 * 消防団車庫更新事業 26,675千円 (工事) 山崎班 (設計) 六軒班 * 小型動力消防ポンプ更新事業 5,574千円 渡北山班、小網班、笠田班 * 小型動力消防ポンプ積載車更新事業 11,117千円 長塚班、下切班
◎消防団車両等デジタル簡易無線設置事業	5,500	災害時における分団と消防団車両間の通信手段を確保するため、計70台(団長1台、分団長10台、団車両59台)のデジタル簡易無線を設置する。
○消防団車庫修繕等補助事業	1,000	自治会所有の消防団車庫の修繕及び防火水槽の取り壊し等に係る費用の一部を助成する。
○ <u>防災備蓄品充実事業</u>	5,468	防災拠点となる避難所の機能強化のため、備蓄倉庫内の食糧や資機材等の充実を図る。

事業名	予算額	事業の概要
○防災キャンプ事業	560	小学校6年生の児童が、防災に関する課題への取り組みや訓練体験を通じ、災害について学ぶ。
○自主防災力強化事業	45	自治会長大会における講演に加え、防災推進員の知識拡充や活動意欲向上を図る目的で講師を招聘し、共助や自主防災組織活動の大切さについての講演を行う。
◎防災ハンドブック更新事業	2,675	本市の洪水ハザードマップの更新に合わせ、防災ハンドブックを更新し、配布する。
◎洪水ハザードマップ更新事業	4,845	水防法改正に伴い、洪水浸水想定区域図が新たに河川管理者から告示されたことに合わせ、洪水ハザードマップを更新し、配布する。
○防災備蓄倉庫整備事業 (令和元～3年度)	215,908	防災備蓄品の保管及び支援物資受け入れ体制の構築を目的とした防災備蓄倉庫を建設するほか、二次避難所に設置するコンテナ式防災備蓄倉庫を購入する。
(教育費)		
○学校適正化基本計画策定事業 (令和元～2年度)	159	将来の児童生徒数の推計数等をもとに、学校の適正規模・適正配置に関する基本計画を策定する。
○学校経営振興事業	10,000	特色ある学校運営、自主的・自発的な児童生徒の活動を支援、推進するため、各学校において裁量的事業を実施する。
○夢づくり講師配置事業	113,902	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒の支援・指導や、教科の授業・少人数指導を行う。
○スクールサポーター配置事業	25,247	教職員の業務負担の軽減を目的に、教員業務支援員を配置し、授業準備などの教員のサポートを行う。
○各務原サイエンスアシスタント配置事業	2,575	児童の理科への興味関心を高めるために教職員と協調して、理科の授業の観察、実験等の準備や活動を支援する補助員を各小学校に配置する。
◇KET(各務原英語指導助手)配置事業	66,330	児童生徒が国際理解を深め、外国語の授業を通してコミュニケーション能力の向上を図るため、KETを配置する。令和2年度より、人数を12名から15名に増員する。

事業名	予算額	事業の概要
◇Futuro教室運営事業	14,089	日本語の習得が必要な児童生徒に対し日本語初期指導を行うFuturo教室を開設するとともに、巡回指導員による訪問指導を実施する。令和2年度より、巡回相談員を2名から3名に増員する。
◇基礎学力定着事業	10,776	ららら学習室の開催や基礎基本定着問題集の活用等を通じて、児童生徒の基礎的な学力の定着を図る。令和2年度より、小学生4～6年生対象のららら学習室（ステップ）を1教室から2教室に拡充する。
◇コミュニティ・スクール事業	3,000	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開する。令和2年度より、8中学校区で完全実施する。
○各務野立志塾	1,816	行政や企業等のトップリーダーを講師に迎え、次世代を担う生徒の育成を図るとともに、参加した生徒がその成果を他の生徒に広めるため、公開講座を実施する。
○特別支援教育巡回相談事業	888	臨床心理士や特別支援教育専門士を含む特別支援教育専門家が、全小中学校・保育所・幼稚園を訪問し、発達障がい傾向のある児童生徒や学校、保護者に対して具体的で実践的な支援や指導を行う。
○特別支援教育三者(医師・保護者・学校)連携指導事業	770	特別支援教育巡回相談事業で医師への相談が必要とされた児童生徒について、医師が担任や保護者に医療的なアドバイスを行う。医療連携が必要と判断された場合は、医師・保護者・学校で連携支援を行う。
◇特別支援教育アシスタント配置事業	31,702	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒を支援するため、実態を鑑みて配置時間数を考慮し、特別支援教育アシスタントを配置する。令和2年度は、配置時間数を拡充する。
○適応相談事業	8,620	各中学校に設置する心の相談室に登校する生徒や不適応を示す生徒の相談を行い、集団への適応を支援する。

事業名	予算額	事業の概要
◎不登校対策事業	2,140	不登校児童生徒（特に学校や適応指導教室に通室することができない児童生徒）が、コミュニケーション活動や自分のペースで学習ができるよう、新たな居場所づくりや支援を行う。
○あすなろ教室運営事業	5,008	不登校児童生徒を対象に適応指導を行い、学校への復帰を支援する。
○学びの教室運営事業	2,566	不登校児童生徒の学習を支援し、学習への自信・意欲を育み、学校への復帰を支援する。
◇教職員研修事業	21,180	令和2年度より小学校の新学習指導要領が改訂になるため、夏季教職員研修やシリーズ研修などを充実させる。
○レッツ・トライ・イングリッシュ事業	878	デイ・キャンプ等の活動を通じて、児童生徒の英語のコミュニケーション能力を育成し、英語を学びたいという意欲を高める。
○学校ICT化推進事業	49,336	全小中学校及び特別支援学校に導入した電子黒板等のICT機器を活用し、教科指導等の充実を図る。
○図解「各務原の風土」作成事業	308	市内各所にある歴史や文化について、写真などを用いたわかりやすいポスターを作成し、本市の風土をPRする。
○かかみがはら検定事業	9	小学3年生以上の児童生徒とその家族を対象に、各務原にまつわる問題を出題することで、さらに本市への理解を深めてもらう。
○校舎給水管更新事業（小・中学校）	94,891	給水管の老朽化による錆等の異物混入を防ぎ、児童生徒の安全な飲料水を確保するため、校舎給水管等の更新工事を行う。
○給食調理室環境整備事業（小・中学校）	143,384	安定した給食提供と調理員の安全確保のため、給食調理室に空調設備の設置工事等を行う。
◎照明設備更新事業（小・中学校）	5,292	老朽化した照明器具をLED照明へ更新することで、省エネと学習環境の向上を図る。
○那加第一小学校体育館外構改修事業（令和元～3年度）	202,852	小学校周辺の混雑を解消するため、旧岐阜女子商業高等学校の西棟及び部室を解体し、駐車場の整備を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○避難所トイレ改修事業（中学校体育館）	60,110	指定避難所となっている中学校体育館の環境を改善するため、トイレの洋式化及びバリアフリー化を実施する。
◎特別支援学校整備基本構想・基本計画策定事業	14,343	小中高等部がある市立の特別支援学校を新たに整備するため、基本構想・基本計画を策定する。
○中学生海外派遣事業	13,975	中学校2・3年生をカリフォルニア州セリトス市や航空宇宙産業の一大拠点であるワシントン州エバレット市に派遣し、現地での交流や工場見学などを通じて、グローバルな人材の育成を図る。
○ふるさと歴史発見事業	108	児童生徒の郷土に対する愛着や誇りを醸成するため、史跡・文化財等の見学及び各種体験講座を開催する。
○炉畑遺跡住居茅葺屋根補修事業	5,504	史跡公園として安全な保存管理・利活用を続けるため、炉畑遺跡3号住居の補修工事を行う。
○子ども起業家育成講座事業	246	未来の起業家を育成するため、会社の仕組みなどを学びながら、商品の企画・宣伝や店の運営などを疑似体験できる講座を開催する。
○各務野科学ラボ事業	264	小学校高学年等を対象に、専門家による科学技術に関する講義や実験等を実施し、科学に対する知的好奇心や探究心を育む。
○ジュニア司書養成講座事業	172	小中学生が図書館の役割や司書の仕事、本の魅力の伝え方を体験しながら学び、友達や家族に読書の楽しさを発信する。
○岐阜弁講座事業	31	岐阜弁に関する講座や岐阜弁カルタ大会を開催し、ふるさとの言葉を楽しみながら再認識することで、郷土への愛着を醸成する。
◎中央図書館開館30周年記念事業 （令和2～3年度）	177	令和3年3月から1年間を通して30周年記念事業を実施する。令和2年度は、スタートイベントとして絵本ライブや朗読リレー、しおりの作成を行う。
○中央図書館改修等整備事業	138,457	長寿命化を図るため、外壁防水改修工事や空調改修工事の設計を行う。また教育センターすてっぷのレイアウト変更などの改修工事の設計を行う。

事業名	予算額	事業の概要
◎各務原市史等刊行事業 (令和2～7年度)	320	本市の歴史における基本資料となる「通史編 平成」(令和7年度刊行予定)と「(仮称)わかりやすい各務原市史」(令和5～6年度全3巻刊行予定)を編さんする。令和2年度は、編さん委員会を組織し基本方針等を検討する。
○スマートミュージアム事業	792	市民歴史団体と連携し、中央図書館などで歴史や文化について展示事業を行う。
○自然体験塾講座事業	2,275	ふるさとの自然に目を向けながら親子で楽しんで学習できるよう、各務野自然遺産の森で野鳥や植物など自然や森林をテーマにした講座を開催する。
○学びの成果活用啓発事業	158	クラブ・サークルの方々が行っている、介護施設における公演等の地域活動の活性化を図るとともに、活動を必要とする方々とのマッチングを推進するため、地域活動の様子を紹介する写真展を開催する。
◎アートブリッジ事業	554	展示会場である図書館にて、完成された作品の展示のみならず、アーティストによる作品作りの過程の鑑賞や作家との交流ができる企画展を開催する。
○各務原マーケット日和事業	2,933	本・アート・音楽などを通じて様々な出会いや発見を楽しむイベントを、市民のアイデアを活かしながら学びの森などで開催する。
◎鶺沼古市場遺跡D地区発掘調査事業 (令和2～4年度)	79,297	犬山東町線バイパスの岐阜県事業分の範囲内にある鶺沼古市場遺跡を、岐阜土木事務所との協議により、発掘調査する。
◎熊田山北古墳群B地区発掘調査事業	6,669	宅地開発に伴う緊急発掘調査を実施する。
○スポーツスクール事業	1,513	生涯スポーツの振興を図るため、初心者でも気軽に参加できる各種スポーツスクールを開催する。
○軽スポーツ交流会事業	447	市民の健康づくりを促進するため、誰でも気軽に参加できる軽スポーツ交流会を開催する。
○かかみがはらDEウォーキング事業	2,194	河川環境楽園、各務原大橋、河跡湖公園、くすり博物館等川島地区を中心としたウォーキングイベントを開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○げんき祭事業	2,459	スポーツ体験教室や軽スポーツ等、子どもから大人まで気軽にスポーツを楽しむイベントを開催する。
◎ホッケージュニアワールドカップ女子アジア予選大会事業	10,000	令和2年4月に川崎重工ホッケースタジアムで開催されるホッケー国際大会（アジア8カ国が出場）の費用の一部を負担する。
◎ホストタウン事業	5,122	オリンピックに出場する女子ホッケーオランダチームの事前合宿の受け入れに伴う環境整備を行うとともに、ウェルカムパーティ及び交流事業を実施する。
◎ <u>オリンピックパブリックビューイング事業</u>	580	7月26日から開催される女子ホッケーを始め、市ゆかりのオリンピック選手が参加する試合をあらかじめホールの大型スクリーンで放映する。
◎ <u>パラリンピック聖火フェスティバル事業</u>	1,700	日本各地で実施されるパラリンピック聖火フェスティバルの一環として、8月に炉焔遺跡で採火式を行う。
○ <u>弓道場整備事業</u> (平成30～令和2年度)	154,154	既存施設の老朽化や耐震性の問題を解消し利便性を向上させるため、各務野スポーツの森内に新たな弓道場を整備する。
○ <u>スポーツ広場整備事業</u> (令和元～5年度)	139,989	施設の延命化を図るとともに、利便性を向上させるための整備を実施する。
○ <u>川島スポーツ公園リニューアル整備事業</u> (平成30～令和2年度)	284,833	利用者のニーズを踏まえ、誰もが気軽に健康づくりができる施設となるようリニューアル整備を実施する。
○市民プール改修事業 (令和2～3年度)	39,215	利用者が安全かつ快適に市民プールを利用できるよう、施設の延命化を図るための整備を実施する。
◎ <u>新総合体育館整備基本構想策定事業</u>	11,283	既存体育館の老朽化や駐車場不足等の課題解消のため、新総合体育館建設に向けて基本構想を策定する。

《令和2年度特別会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ◇は拡充事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(国民健康保険事業)		
○特定健康診査事業	80,915	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした特定健康診査(自己負担500円)を実施する。
○特定保健指導事業	2,255	特定健診等で生活改善の必要性が認められた国民健康保険被保険者を対象に、保健師等専門家による生活習慣改善のためのアドバイスやサポートを実施する。
○生活習慣病予防健診事業	116,828	19歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、国保人間ドック(自己負担6,300円)を実施する。また、40歳以上の国民健康保険被保険者が検査医療機関で健康診査を受診した場合、その費用の一部を助成する。
(介護保険事業)		
○住民主体の支え合い活動支援事業	2,640	住民主体による生活支援または介護予防に資する活動に取り組む団体に対して経費の一部を補助する。
○住民主体の地域の高齢者等移動支援事業	1,200	高齢者等の介護予防・社会参加・生活支援を一体的に推進するため、住民が主体となって取り組む地域の高齢者の移動支援の活動(介護予防教室など介護予防に資する目的地と、それに加えてスーパーなど生活に必要な目的地へタクシーで定期運行)を行う団体に対して経費の一部を補助する。
○脳のパワーアップ教室事業	1,942	認知機能低下を予防することを目的に、簡単な読み書きなどをサポーターとともに行う介護予防教室を実施する。
○高齢者団体対象介護予防教室事業	1,379	高齢者団体を対象に講師を派遣し、口腔・運動・栄養に関する講座を行い、介護予防の普及啓発を図る。
○健口教室(口腔機能向上教室)事業	1,158	歯科医師・歯科衛生士による、口腔ケアに関する介護予防教室を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○フレイル予防講演会事業	96	フレイル予防の普及啓発のため、専門家を講師に招き、運動や栄養の必要性について理解を深める講演会を実施する。
○らくらく体操ひろば事業	1,373	月に2回、市内5会場で誰もが気軽に参加できる運動教室を実施する。
○歌って元気塾事業	1,894	月に2回、市内4会場でリズムに合わせたストレッチや合唱、イントロクイズなどで楽しみながら行う介護予防教室を実施する。
◎ <u>フレイル予防サポーター養成研修事業</u>	249	令和3年度より市の専門職と市民が一体となりフレイル予防に取り組むために、サポーターの養成研修を実施する。
◎ <u>フレイルチェック大会開催事業</u>	184	令和3年度より住民主体の通いの場において実施するフレイルチェックを、令和2年度は総合体育館と稲田園において実施する。
◎介護予防手帳作成事業	174	令和3年度からのフレイルチェック体制を見据え自身の体の状態を把握することができ、かつ介護予防に必要な知識を掲載した内容の手帳を作成する。
◎ <u>フレイル予防クッキング事業</u>	66	東海学院大学管理栄養学科とともに、フレイル予防に効果的な献立について学ぶ高齢者向けの料理教室を開催する。
◇ <u>はたけサロン事業（農福連携事業）</u>	1,671	介護予防を目的に、高齢者を主な対象者とした農作業を行う。令和2年度は実施期間を1年間に延長し、月に4回開催する。
○外出支援事業（農福連携事業）	218	高齢者や認知症者、その家族の外出支援を目的に、にんじん収穫体験やきんぎょ飯の試食、健康体操等を実施する。
○公募型介護予防教室支援事業	2,400	高齢者の加齢に伴う運動器の機能低下の予防及び改善に資する介護予防教室に取り組む指定通所介護事業者に対し補助する。

事業名	予算額	事業の概要
○地域ケア会議事業	1,434	地域ケア個別会議は、理学療法士などの専門職の助言により個別のケースについて検討を行う。また、地域課題を共有・整理する地域ケア検討会議、整理した課題をもとに政策提言につなげる地域ケア推進会議を開催する。
◇在宅医療・介護連携推進事業	13,547	東海中央病院に設置した連携支援ステーションにおいて、在宅医療と介護を一体的に受けられる相談支援を行う。令和2年度は人生の最終段階における医療・ケアについて意思決定を支援するツールを作成するほか、ケース会議への訪問支援事業を実施する。
○生活支援サポーター養成研修・ささえあいづくり講座事業	2,852	生活支援サービスを行う担い手の養成等を目的とした研修や、住民が主体となって行う地域のささえあい活動の意識啓発を実施する。
◇生活支援コーディネーター設置事業	9,069	わがまち茶話会の開催による、多様な関係者間の情報共有・連携体制づくりの推進や、それを活かし地域に不足するサービスの創出等を担う生活支援コーディネーターを設置する。令和2年度はコーディネーターの配置を拡充し、より幅広い層に参加を働きかけ、活動を促進する。
○認定認知症カフェ事業	283	市内で認知症カフェを運営している団体に対し、広報や活動支援及びボランティアの方とのマッチング等を行う。
○認知症者対応模擬訓練事業	43	地域住民を対象に、認知症高齢者の方が一人歩き等で帰宅できない場合を想定した訓練を行う。
○認知症初期集中支援推進事業	4,400	認知症の初期段階から家庭訪問を行い、本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行う。
○認知症サポーター養成事業	908	認知症に対する理解を深めるために、市内の小中学校や一般の方々を対象に認知症サポーターを養成する講座を実施する。
(後期高齢者医療事業)		
○すこやか健康診査事業	57,181	後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査（自己負担500円）を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○歯科健診事業	10,702	後期高齢者医療被保険者を対象に、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的とした歯科健診（自己負担300円）及び訪問歯科健診（自己負担200円）を実施する。

《令和2年度水道事業会計予算の主要事業》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
○水道管路の更新・耐震化事業	1,404,600	水道管路の耐震管への更新などを行う。 ・管路耐震化延長（口径75mm以上） L=13,378m うち、基幹管路耐震化延長 L= 1,792m
○水道施設の耐震化事業	64,042	地震災害に備え、鶴沼東受水池等の耐震化を行う。
○水道施設の更新事業	139,667	西市場水源地No.4、6、7取水ポンプ場電気計装設備、三井取水・笠田水源地電動弁等ポンプ付帯設備ほか、水道水の安定供給のため設備等を更新する。

《令和2年度下水道事業会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
◎流域関連公共下水道事業変更計画策定事業	21,652	令和3年度以降の事業実施のため、上位計画である木曾川右岸流域下水道事業計画の変更に合わせて、事業期間及び予定処理区域の見直しを行うための変更計画を策定する。
○污水管渠布設事業	956,179	下水道の普及のため、污水管渠の布設工事を行う。 ・上戸処理分区 L=2,156m ・朝日処理分区 L= 893m ・蘇原第2処理分区 L=6,458m など
○下水道長寿命化事業	310,277	老朽化した管渠等の延命化工事を行う。 ・翠沼処理分区 L=2,024m ・緑苑処理分区 L=1,950m
○ <u>管渠耐震化事業</u>	149,020	総合地震対策計画に基づき、主要管渠の耐震補強を実施する。 ・岩地幹線 ・三柿野幹線 ・鵜沼幹線
○ <u>マンホールトイレ整備事業</u>	20,110	避難所環境充実のため、総合地震対策計画に基づき、一次避難所となっている市内小中学校18校のうち下水道が接続されている14校に、マンホールトイレ設置のための下水道整備を行う。 ・那加第一小学校 N=13基 ・鵜沼第二小学校 N=13基
○ <u>雨水渠整備事業</u>	221,850	雨水の浸水被害を軽減するため、雨水渠の整備工事を行う。 ・伊吹第2雨水幹線 ・楠第1排水路 ・那加東亜地区排水路
○ <u>雨水貯留施設整備事業</u>	440,405	雨水の浸水被害を軽減するため、学校の校庭を利用した一時的な雨水貯留施設の整備を行う。 ・那加第一小学校 ・蘇原中学校 ・鵜沼中学校